

2.5. アンケート調査のまとめ

本章のアンケート調査より、下記の知見が得られた。

- 都道府県レベルでは消費者教育の講師育成・消費者リーダーの育成講座をほとんどが実施しているが、市区町村レベルではほとんどの自治体が当該講座を実施しておらず、消費者団体等においても実施していないとの回答が多数であった。
- 消費者教育の講師・リーダーを育成していない自治体・消費者団体等において、消費者教育の講師・リーダー育成の講座の必要性は大多数が感じている。
- 講座の必要性を感じつつもこれまで実施できなかった要因として、自治体では「予算的問題」、消費者団体等では「優先度の低さ」が一番に挙げられていた。
- 過去に消費者教育の講師・リーダーを育成していたが現在は行っていない自治体・消費者団体等において、消費者教育の講師・リーダー育成の講座が実施されなくなった理由としては「予算的問題」が挙げられていた。
- また、当該講座のカリキュラム（自治体）に関しては、都道府県・市区町村に差異はあるものの概してコンテンツに偏りがあり現在顕在化している問題への対症療法的な講座内容が多くなっており、講師やリーダーに必要とされる指導法はあまり触れられていない。
- 消費者団体等における講座カリキュラムでは、講座修了後に実施団体への入会等があることもあってか、講座の中に指導法が組み込まれており、コンテンツにもあまり偏りが無い。
- 現在、消費者教育の講師・リーダーを育成している自治体においても、育成後の講師・リーダーの活動の場を提供できている自治体は少数派であり、講座修了後の他機関との連携に関してはあまりなされておらず、人材を活用しきれていない恐れがある。
- 講座修了者からの要望等にも活動の場や人材のネットワークやフォローアップ研修の場が欲しいとの声があるのも、受講後の活動を視野に入れた当該講座の設計がなされていないことを示唆していると考えられる。
- また、都道府県・市区町村レベルにおいて講座に求められていることが異なることや、予算的事情を考慮すると、各レベルにおいて講座の設計をする必要性がある。
- 講座修了後の講師・リーダーの活動に対する報酬に関しても無償と回答するところが多く、講師・リーダーになろうとするインセンティブがあまりない状況であり、消費者教育の担い手を増やす・確保するためにはなんらかの対策が必要であると考えられる。